



## あの事業所さえ!?

各事業所やフロアーに掲示

### 永 寿 会 通 信

## 黄色い飛行船 第21号

2016年 11月28日

朝晩ひんやりとしてきましたが、職員の皆さんの体調は大丈夫ですか？

先日かつて時々行っていたスナックに行ってみました。そこには何と別の店の名前が！そして周辺を見ると見知らぬ店舗が並んでいました。知人の飲食店経営者から聞いた話では、3年継続して営業していけるのは3割、10年で1割とのこと。暫く行かないと繁華街通りも変わってしまうわけです。

先日の新聞記事では、商業店舗大手のそごう・西部は2017年夏までに仙台、上田等10店舗を閉鎖するとの記事がありました。1970年代から2000年までは、各地に大型商業店舗が開店をし、賑わいを醸し出しましたが、それ以降は生き残りの時代になり、合併等で再編されてきました。大きくは4グループになり、厳しい競争を繰り広げて今に至っています。そこには経済社会の動向や、地域人口の流動が変わり開店当初の環境が激変したのです。社会は変化していますし、人の気持ちや財布事情の状況等の動向はつかみきれません。

100歳以上の人口が、1963年は153人が現在では6万人を超えたそうで、非常に華やかに見えますが、総人口は最高時、平成22年の1億2800万人から減少傾向に入っており、20年後には1億1200万人を切ると言われています。また、日本全体の人口動静も拠点集中となり、北海道では札幌等3拠点に人は集まり、他は駅前ですら空いて来て、少し離れたところではシャッター通りとなっている現状も見てきました。ただ在留外国人は増え続け、平成26年で212万人、海外に居住する日本人は129万人とグローバル化が進んでいます。ヘイトスピーチなどはアナクロニズム（時代錯誤）と言わざるを得ません。

法人のある藤沢は利便性が良いことからか県内では少ない人口増加地域となっていますが、神奈川県西地域、横須賀三浦半島地域では減少傾向に歯止めがかかりません。

特に産業面で減少地域の農林業は耕作放棄や管理放置地が拡大しております。TOKIOの城島茂君が愛読する日本農業新聞ではそうした状況を解決すべく、色々な取り組みが紹介されています。湘南台駅の地下売店では日本農業新聞社が発行する「現代農業」が3冊も並んでいました。ふと面白く感じました。

法人が保育分野に取り組んだのは、こうした現状を踏まえ、少子高齢化のカーブを少しでも穏やかにする目的です。また老保交流自然体験を通じて、豊かな人間性を育むように努めています。

以 上